

<巻頭言>

水資源開発について考えること

高 秀 秀 信*



七月末の各新聞は国土庁の節水を国民に呼びかける政府広報を一斉に掲示している。

物余り時代とか、物より心の時代とかいわれる世の中であるが、水だけは、有限な資源であり、貴重な資源であり、無駄使いを止め、節水しましょうと言われる唯一の資源でもある。

我が国は世界の中では年間降水量の絶対量は多いが1人当りではそれほど多くないことになっている。しかしながら、降水量から蒸発量を差し引いた水資源賦存量は渇水年で約3,000億 m^3 のうち、農業用水、上水、工水等の都市用水を合計しても、使われている量は約900億 m^3 で、残量2,100億 m^3 は、洪水その他で未使用のまま海に流出していることになる。

節水という言葉は、二通りの意味に使われている。

その一つは、正に水の本末に気がつけて下さいということで、もう一つは、本来は使いたい水であっても渇水のため給水が不足して来た場合渇水調整で利水者相互が我慢し合うことである。

政府公報等では、無駄使いを止めることと必要な水も我慢して使わないことを合わせて節水という言葉を使っている。

社会資本の整備に当って最初は、下水道等、生活関連施設の整備を最重点に行うべきであるという意見が、政界、ジャーナリズムの人達に強いが、水資源開発施設はどうもこの分野に入れられて議論されていない様に思われる。

何故かと言えば、水資源開発施設整備はダム建設、河口堰の建設、湖沼開発、水路の建設等であるが、ダム、河口堰、湖沼開発等は、国土保全という投資枠に関連があり、水路は、農業基盤整備という投資枠に関連することから、機械的、概念的に区分されているからである。

もともと社会資本を生活関連、産業基盤、国土保全というように区分しているのは、国の予算が分り易いように便宜的に行なわれているもので、各々の区分により整備される施設そのものの機能は複合的な機能をもっており、単純なものではない。

水資源開発施設についても、水資源開発という機能、目的に注目してその投資についての重点、集中投資について考えるべきであり、財政当局が便宜的に使用している予算区分に拘束されるべきものではないと考えている。

水の給水能力の増大について、いろいろの議論があることはご承知の通りである。

それらを要約すると次の如きものである。

- (1) 水資源は有限であり、貴重なものであるから、先づ第一に節水に努め、水の使用量を減らすべきである。

* 水資源開発公団 総裁

- (2) 水の再生利用を行い、きれいな水を使わないようにすべきである。
- (3) ダム建設の適地は減少し、水没者に対し迷惑をかけるし、自然環境に悪影響を及ぼすので、ダム建設等を行なうべきでない。

また別の観点から次のような意見もある。

- (4) ダム建設等の投資は、建設業界のためにのみ行なわれるものであるから反対である。

逐一以上の諸点について述べないが、政治、行政の目標は国民に対し豊かな生活が出来るようにもってゆくことにあるとあって過言ではない。

豊かな生活とは物のみでなく心を合わせたものであることはもちろん自明の理であることは言うまでもないが、水について言えば、前述の如く、我が国においては包蔵する水資源の量は未だ多量に残っているのであるから、ダム建設等の困難はあっても一つ一つ問題点を解決して、着実に前進し、整備し、給水能力を増大し、無駄使いを奨励するのではないが、国民が使いたい水に対して、不便を感じない様に関係者は努力すべきものと思う。

もちろん、水没者の方々に対する生活再建対策や、水源地域対策等、社会的摩擦を出来るだけ少なくする様に考えるべきことは当然の事柄である。

また、自然環境についても、自然に斧を絶対入れないと言うことではなく、自然環境の貴重さを十分認識し、それとの調和について配慮すべきことは言うまでもない。

これらの対策を行うことで、水価が高くなると思うが、給水原価に占める水資源は約10~20%程度であり大部分が配水施設費であることを考えるべきであるし、水の貴重性(水のもつ物理的、化学的特性)を考えると、多少の水価の上昇があっても、市民はその利便性を考えるとき、いずれをとるかを判断すべきである。

公共料金が安いことが望ましいことは分っているが、絶対量の確保と、水の価格の他の物に比して安さも頭に入れる必要がある。

ただ国民生活を支える基盤的な物である水の価格が地域や経営主体により著しく異なることには問題がある。

流域圏とか流域生活圏と言われ、また集中と過疎問題から、大都市等の水価は高く、地方都市は安くても良いのではないと言われるが、現実にはそういったことではなく、水資源の開発について、先発組は安く、後発組は高くなり、むしろ大都市が地方都市に比較してスケールメリットや先発部分が多いことから安くなっている。

社会資本の性格から考えて、この点についての何らかの是正策が望まれるところである。

水の再利用の優先性だけがそうだとは言えないが、水の使用を減らすため、エネルギー消費等、他に振り替えることについては、我が国の事情を考慮して、水の賦存量の潤渇の状況等との比較において考えるべきものと思う。これらの点はまさに総合的な政策判断をすべきものである。

最後にダム建設等、社会資本への投資については、単に建設業界のみを潤すものであるという一部財界人等の意見は、何んのために社会資本を整備するかという目的すら認識しない議論であるが、防衛力の増強、情報通信網の整備等々について波及効果の及ぼす産業界についての議論がない点は、過去の建設業界のイメージをいまだ引きついでいるとは言え、業界自身あるいは我々の様な関係者が何が不足しているのかを常に考えなければならないことである。特に土木ということばの原典は市民工学(Civil Engineering)から出ていることを思い出すことである。